



2025年2月27日

各 位

会 社 名 株式会社マーケットエンタープライズ
代表者名 代表取締役社長 小林 泰士
(コード：3135、東証プライム)
問合せ先 常務取締役 今村 健一
(TEL. 03-5159-4060)

2025年6月期 第2四半期決算説明会に関する質疑応答概要の公開について

日頃より、ご支援賜りまして誠にありがとうございます。

当社は、2025年2月21日に、2025年6月期 第2四半期決算説明会を開催いたしました。ご出席いただきました皆様から同決算等に関するご質問を賜り、以下のとおりご回答を行っておりますのでお知らせいたします。

【質疑応答要旨】

Q1.

個人向けリユースの第2四半期粗利率が悪化しているが、理由はなにか。また、第3四半期以降、再度上昇見込みとのことだが、第2四半期の悪化は一時的な要因と考えてよいのか。

A1.

第2四半期の粗利率だが、中古車商材を除いた粗利率は47.4%と、例年と比較してもそれほど変わっていない。よって当第2四半期における粗利率だけをもって殊更問題視はしておらず通期では想定内で進捗するものと認識している。

Q2.

人員確保状況は問題ないという認識でよいか。

A2.

現況、予定どおり進捗している。買取チャネルの最適化施策を進めたことにより、これまで出張買取人員を増員して展開してきたところから、最適化施策の進捗とともに要員の再配置を進め、これまでのところ順調に推移している。

Q3.

前期末の決算説明会では、当期から成長ドライブがかかるということだったが、スピードは減速していないか。前期末の想定と変化している点があれば教えてほしい。

A3.

連結売上高としては前年同期比34.6%増と、前期と比べ大きく増収フェーズに入っている。また、その伸びにおいては、まずネット型リユース事業において、売上高の伸びもそうだが、営業利益（セグメント利益）の伸びを見ていただければと思う。買取チャネルの最適

化施策を進捗させることにより、業務効率が上がっているなかで、しっかりと利益体質になり、進みは始めているのが当期のネット型リユース事業。加えて、モバイル通信事業の認知施策進展が増収基調を力強いものになっている。なお、個別に見ればマシナリー分野において、想定を上回る海上運賃の高騰等があり、少し足踏みしているタイミングであったりもするが、全体としては前年同期比 34.6%の増と順調に進んでいる状況だと認識している。

Q4.

プライム市場上場維持について再度考え聞かせてほしい。また、今後、基準クリアのためなにか追加施策は検討しているのか。

A4.

プライム市場の上場維持基準に照らすと、現状当社は流通時価総額 100 億円以上という基準をまだ満たしていない。当期においては営業利益ベースで過去最高益を見込んでおり、しっかりとまずは業績を伸ばして、企業価値・株価向上を図っていければと思っている。一方で、プライム市場上場維持基準に達しなかった場合、スタンダード市場への移行申請も行っていく方向で考えている。まずは、業績をしっかりと伸ばして、プライム市場に残留できるよう各種施策をしっかりと進めていくつもりである。まずは中長期的にしっかりと業績を伸ばしていくことを前提に、打てる施策はしっかりと打っていきたいと考えている。

Q5.

当第 2 四半期におけるマシナリーの粗利率低下の原因と今後の粗利率推移の見通しについて教えてほしい。

A5.

当第 2 四半期においては海上運賃高騰の影響などがあり、海外向けの販売比率が少し下がって、国内向けの販売比率が上がったというような状況。海外向けの方が、粗利率は高いが、その分、コンテナ輸送を含めた販売管理費は高い商流になっており、国内向けは粗利率は少し低い、販管費はさほどかからないという構造がある。そういったなかで、今回は海上運賃高騰に伴って国内向けの販売を多くしたので、粗利率が低下したように見えているが、ここは海外向け販売が戻っていけば自ずと粗利率も改善していく体制にしていくものと考えている。一方で、国内向けの販売も、商品展示会の定期開催など安定的に販売できる体制構築も進めてきている。若干足踏みしているタイミングであるが、6 年間で売上が 20 倍になった成長分野であることには変わりなく、ここからもう一度、再成長の軌道に乗せたいと考えている。

Q6.

差金決済型自己株価先渡契約について、今回、一部期限前解約をした理由と、5 月 22 日以降は株式の売却がなくなると考えてよいか教えてほしい。

A6.

差金決済型自社株価先渡取引の対象となる SBI 証券保有株式は合計で 40 万株あるが、5 月 21 日までの間にこのうち 20 万株の売却を進めていくことになる。現状では、市場売却により消化されていく形になるが、5 月 22 日以降は一旦売却はストップする。契約上の先

渡価格は 971 円であるので、現行の株価水準でまずは半分を解消するというのは現時点においては適切な判断と思っている。デリバティブ評価損益により本業の業績が見えにくくなっている状況を順次解消していきながら、注目いただく領域を本業の業績向上にしっかりと戻していきたいと考えている。

以上